

昭和61年度 普及区域指導計画

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事業	沿岸施策との関連
企画事業	漁業後継者対策事業 (学習会、巡回指導)	4月～3月	3普及地区	漁協青年部	漁協、市町村	漁村青少年協議会(3普及担当区)	沿岸漁業改良普及所専技室 普及区域全島一円
	沿岸漁業改善資金運用事業(調査指導)	7月、1月 10月	水産改良普及所	沿岸漁業者	漁協、市町村	1. 沖縄県沿岸漁業改善資金運営協議会 2. 改善資金、申請、実施報告書等記入の徹底指導	沿岸漁業改良普及所専技室 成事業
	漁業技術一般研修	4月～3月	水産改良普及所 宮古地区	漁業者	漁協青年部 研究グループ	1. モスク盤状体の冷蔵保存 2. ヒトエグサ養殖技術と処理加工 3. オゴノリの増養殖 4. ヒジキの増殖 5. 魚類の蓄養技術(定置網との組合せ)	沿岸漁業整備開発事業
	普及職員連絡協議会の開催	6月、9月 3月	水産改良普及所 宮古支庁	普及職員	漁業者	前年と同様	前年と同様
	普及資料及び広報の発行(水産普及だより) 婦人農業従事者地域ゼミナー	4月～3月	水産改良普及所 漁協、市町村	漁業者	漁業者	前年と同様	婦人農業従事者セミナー

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業 漁業生活改善推進事業 議会	漁家生活改善推進協議会 漁家生活改良普及員	2月、3月	水産改良普及所 水産業及び生水産業普及所	婦人、部市町村、漁協、農業普及所	農業指導課 漁業普及課 農業指導課 農業普及課 農業普及課	前年と同様 前年と同様	漁村生活改善推進事業実施要領
調査事業	沿岸漁場整備事業 (人工魚礁の利用効果調査) 漁業経営実態調査 改善資金需要調査	随時	3普及地区	漁業者研究グループ 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会	水産振興課 水産試験場 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会	前年と同様 前年と同様 前年と同様	魚礁設置事業
	漁場利用調査 (テトラポット利用によるトコブシ類の放流と生育調査)	1月～12月 4月～3月	伊江漁業地区 伊江漁業地区	日本漁業青年部 漁業青年部	漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会	復帰後基盤整備が急速に進み、その衝波施設として、テトラポットが導入され各地に相当数のテトラが海中に投げ込まれている。そのテトラにはトコブシ類やザザエ等が生息していることからこれらの種苗放流によるテトラの有効利用を図りたい。	
	漁協青年部巡回移動相談の実施	4月～3月	伊江、石川、知念、勝連	漁業青年部連絡会 漁業青年部連絡会	漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会	直接生産現場において、漁協青年部とての意見交換を行ない、その内容を基本にして各青年部ごとの活動の方向性を見い出したい。	複合経営への取り組みの一環として着業組合による経営の改善を図りたく生
	オキナワモズクの水揚調査	8月～9月	35漁協	漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会	漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会 漁業者研究会		

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
試験事業	モズク盤状体及び種網の冷蔵保存試験 (技術改良試験)	5月～3月	水縄具志川市	試研究グループ	漁業部市青年市	協会、水試	・前年度は①ビニールシートの採苗時期のおくれ(高水温期)による採種量の低下②種網の入庫時期のおくれ③車内温度調整に時間を要したため良い結果を得ることはできなかった。今度はこれらの結果をふまえて、アサクサノリの飽和水蒸気露出法を応用した、冷蔵保存試験を実施する。
	オゴノリの養殖試験	4月～6月 9月～3月	糸満、沖縄市 具志川、恩納 本部、伊江	漁協青年部 研究グループ 婦人部	漁業部市青年部 水試、漁協婦人部	漁協、市町村 普及員	・前年度は調査事業でサンゴ片、コレクターへの果胞子付けで盤状体からの立ち上がりによる生育藻体を得たので今年度は試験事業として網への果胞子付けによる養殖試験を実施する。
普及員	普及員一般研修 各種研究会、学習会 等による資質の向上	4月～3月 4月～3月	水産改良普及所 普及地区	普及員 同婦人部	専門技術員 漁業者	専門技術員 漁業者	青壯年グループ活動の進め方 1. 営漁簿の記帳と必要性 2. グループ活動とリーダーの役割 3. 漁場管理の必要性
研修事業 漁業者	1. 渔業増養殖技術 2. 目的グループ指導 3. 営漁指導	4月～3月	3普及地区	漁協青年部 研究グループ 漁業者	専技、普及員 市町村、漁業者	1. 魚貝藻類の増養殖指導 2. 漁協青年部の指導強化 3. 営漁指導事業策定にあたっての指導助言	

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
指導事業	4. 漁村青壯年婦人活動実績発表大会	11月	那覇市	県漁業部 青婦研究会	3普及地区選出(実績資料の検討) 水産改良普及所 市町村		

# 昭和61年度 普及区域指導計画

都道府県名：沖縄県  
改良普及員室名称：沖縄県水産業改良普及所普及員室  
普及区域：沖縄県本島地区

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業	漁村青少年協議会	6月 12月 3月	普及区域 普及区 域	漁村青少年 漁業者 漁業者	漁協、市町村 青年部 漁業者 漁業者	漁業後継者対策事業の検討、策定ための委員会開催（年3回）	漁業振興事業
	沿岸漁業改善資金運用事業	4月～3月 4月～3月	普及区域 伊外	漁業者 漁屋 漁業者	漁業者 漁業者 漁業者	事業計画の検討、事業の指導、貸付の運用調査等を行う。	沿岸漁業改善資金助成事業
	沿岸域計画宮漁推進事業	4月～3月	伊平屋 2	漁業者	市町村、水試連	沿岸域計画宮漁推進指導部分に参加し宮漁計画の策定及び計画推進の指導にあたる。	
調査事業	漁業公害調査	4月～3月 4月～3月	沖縄本島 地区12地点 県内 外	漁業者 漁業者 漁業者	漁協、水試 漁業者 漁業者	沿岸の水質調査（DO、PH、比重、水温）	沿岸の水質調査（DO、PH、比重、水温）
	曳縄漁具 漁法調査	4月～3月 4月～3月	沖縄本島 地区5地點 満地 5	漁業者 漁業者 漁業者	漁協、水試 漁業者 漁業者	県内、県外で行われている曳縄漁具漁法の情報収集	沿岸漁場整備開発事業
	テトラポット有効利用に關する基礎調査	6月～10月	沖満地	漁業者	漁協、市町村 水試	それに対着するベッコウガサの生物学的調査を行う。	
	魚礁調査（協力）					魚礁の利用効果調査を行ない、啓蒙指導にあたる。	

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
調査事業	浮魚礁調査(協力)	4月～3月系	満沖外点	漁業者	漁協、市町村 水産試験場	。浮魚礁間刃漁場のogene効果と設置場所の確認を行なう。	大規模増殖場開発事業
	ウニの漁場調査	4月～3月伊	平屋村	漁業者	漁協、市町村 水産試験場	シラヒゲウニの生息する漁場を調査把握し、今後のウニ資源の管理に役立てる。	ウニの水揚量等実態把握に努め、今後の指導に役立てる。
	ナマコ調査	4月～3月沖縄	一円屋漁業者	漁業者	漁協、市町村 水産試験場	昭和60年度は有用ナマコの地域別分布状況を調査したので、61年度はナマコ類の利用について調査普及にあたる。	ナマコの漁場別分布状況を調査普及にあたる。
研修事業	普及員行政研修	10月	東京都	普及員	水産技術専門員	普及員としての必要な知識、技術の修得	専門技術員による行政、一般、並びに専門事項についての研修。
	特別研修 技術交流	5月	宮崎県漁業者年青研究グループ	普及員	普及者と那國漁業者年青研究グループ	「カジキ曳網漁法について」	「近海改良マグロ延縄漁具漁法について」
	漁業技術研修会	7月 5月 4月～3月石川地	外漁業区	普及員	普及者と那國漁業者年青研究グループ	。浮魚礁の利用による漁業者の経営改善を図ることを目的に①構造②漁場選定と設置方法③漁場管理について学習会を行なう。	。浮魚礁の利用による漁業者の経営改善を図ることを目的に①構造②漁場選定と設置方法③漁場管理について学習会を行なう。

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
研修事業							○漁具、漁法について ○浮魚礁周辺漁場に於ける曳縄釣、流し釣、漁具、漁法の講習会と漁具製作及び乗船実施研修を行う。 ○鮮度保持について ○浮魚礁周辺漁場で釣獲されるマグロを中心に鮮度保持方法の講習会を行なう。	
試験事業	中表層曳縄釣試験 海藻類養殖試験 新技術実証試験	6月～9月 4月～3月 4月～3月	担当地 区 漁業 研究 グループ	当 地 区 外 漁 業 区 漁 業 年 部	者 漁 業 年 部	者 漁 業 年 部	○実証事業である一定の成果を得たのでグループを主体に現地への適応化試験を実施する。 ○モスク盤状体の冷蔵保存による発芽ヒトエグサ、モズク等の養殖試験	
指導事業	一本釣漁具 漁法の指導 浮魚礁利用と漁具、漁法及び鮮度保持の指導	5月～12月 4月～3月 4月～3月	担当 地 区 漁 業 年 部 研究 グループ	当 地 区 漁 業 年 部 研究 グループ	者 漁 業 年 部	者 漁 業 年 部	○一本釣漁業の釣獲率を高めるため、麻縄クレモナ糸、ケプラー糸等で釣元を結びワントーションよくように指導する。 ○浮魚礁周辺漁場に於ける曳縄、流し釣漁具、漁法等の普及指導 ○浮魚礁周辺漁場で釣獲されるマグロを中心に鮮度保持方法の実施指導と同時に鮮度の調査も行なう。	

事業区分	課	題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
指導事業	海藻類養殖指導 パヤオ魚礁設置指導	4月～3月 4月～3月沖縄本島地区	研究グループ 研究グループ	市町村 漁協、振興課	漁業者 漁業者	市町村 漁協、水産試 験場、市町村 漁協、市町村	昭和60年夏で開発した保鮮袋を小型漁船を対象に普及指導を行なう。 海藻類の養殖、処理加工について指導 パヤオ魚礁の設置場所、方法、漁具、 漁法について指導助言	沿岸施策との関連
	増殖指導 ウニ漁業指導	4月～3月 4月～3月沖縄本島地区	満漁 漁業者	市町村 漁協、振興課	漁業者 漁業者	市町村 漁協、水産試 験場、市町村 漁協、市町村	アオリイカ、コウイカ産卵場造成指導 これまでのウニ漁業はどうあらねばならないか。資源管理型漁業について、 ウニ漁業のるべき姿を学習会をとお し指導していく。 ウニの処理技術がかわらないために業 者に競争で安く買いたかれている。 又地域によっては処理技術が未熟なた め、価格が安定しない面もあるので、 これから改善のため指導にあたりた い。	沿岸施策との関連
	漁家経営改善 モデル漁家指導	4月～3月沖縄本島地区	漁業者	市町村 漁協、市町村 漁協	漁業者	市町村 漁協、市町村 漁協	漁家経営改善のため漁業日誌及び家計 簿の記帳普及を図る。	沿岸施策との関連
							宮漁推進事業	沿岸域計画

昭和61年度 普及区域指導計画

都道府県名 沖縄県  
改良普及員室名称 宮古支庁農林水産課  
普及地区名 宮古地区

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業	1. 宮古地区漁村青少年協議会	5月	平良部町	市後良部町漁業者	漁業者市町経験者	1. 事業計画の検討実施(年3回)	漁業後継者対策事業
	2. 沖縄県沿岸漁業改善資金の運用事業	9月 3月 4月～3月	伊良部内全管	市後良部町漁業者	市学識経験者	1. 資金制度の運営についての協力、申請等の検討手続きの指導、事業実施後の調査指導	沿岸漁業改善資金助成事業
調査事業	1. 渔業公害調査	4月～3月	平良市(真謝)	全域漁業者	漁業者市町村	1. 海浜状況観測指導及び水温測定	漁業公害対策指導事業
	2. 魚礁の効果調査	4月～3月	内全管	全域漁業者	漁業者市町村	1. 漁業者への魚礁(浮魚礁を含む)位置指導及び魚礁の効果及び有効利用者グループを対象に魚試験査を実施する。	沿岸漁業整備開発事業
指導事業	3. 海藻類漁場調査	4月～3月	内全管	全域漁業者	漁業者市町村	オゴノリ類及びイバラノリの漁場調査を継続実施する。	水産業奨励補助事業
	4. 目類の漁場調査	4月～3月	与那覇島	漁業者	漁業者研究グループ	クチベニッキガイの漁場調査を実施する。	
指導事業	5. 渔家経営実態調査モデル漁家指導	4月～3月	平良部伊良部	青年部漁業生産グループ	漁業者市町村	1. 本調査は、沿岸域計画宮漁推進体制確立の為の基礎づくりのため、継続実施し、従来の標本漁家調査から	宮漁指導事業

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
指導事業						グループを対象とした指導を行ない漁家経営実態の把握に努める。	
研修事業	1. 水産業改良普及員一般研修	5月	糸満市	専門員	技術員	1. 担当区普及活動の状況報告と業務全般について、情報交換活動の円滑化を図る。 2. 昭和61年度水産業改良普及員行政研修会に1名参加	水産業改良普及員研修実施基準
	2. 普及員行政研修	2月	東京都	満普員	及年部水試、普及所	1. 小型魚船によるまぐろ延縄漁具漁法の研修について、宮古から1名、宮崎県に派遣する。	継続
	3. 特別研修	6月	宮崎県	青良市	後継者	1. 漁協運動と流通について	
	4. 学習事業	11月	平良市	後継者	漁協、市町村	1. 後継者、育成指導	青年部2
指導事業	巡回指導	4月~3月	管内全域	後継者	漁協、市町村	1. 青少年協議会及び漁村青壮年部、研究グループの運営指導と漁村青少年の意向把握 2. 漁家経営改善指導	研究グループ5
						管漁計画に基づく漁家経営改善のため、漁協、市町村、漁業者が一体となつた管漁改善推進委員会設置を指導する。	
						3. 漁具、漁法の指導 (1) 協繩及び漁具、漁法 (2) たる流し漁法 (3) オゴノリの養殖技術	重点普及課題力一 ド参照

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動項目	沿岸施策との関連
指導事業						(4) シラヒゲウニの加工処理 (5) クビレヅタの養殖 (6) ヒトエグサの養殖、加工 (7) モズクの盤状体天然採苗技術	
	青年水産教室 少年水産教室 漁村青壯年婦人活動 漁業実績発表大会	2月 18日 11月	平良市 改良水産普及所 那覇市 研究グループ	後継者 中学生 青壮年婦人 研究大会	漁業振興基金 漁業協会 漁業関係機関 漁業者	漁業権管理と密漁防止について 中学生を対象に水産の初步的学習の開催 学習会及び技術交流で得た成果を研究発表大会に参加する。今年度の計画は、「テーマ「小型船によるまぐろの鮮度保持について」発表地区、伊良部町漁協青年部を予定。 婦人部……平良市漁協による導入機器の効果並びに経営指導	
	沿岸漁業改善資金の活用並びに調査指導技術交換会	4月～3月	管内全域	漁業者	漁業者	ヒトエグサの加工処理技術、交流について	

昭和60年度 普及区域及区划指導活動記録

都道府県名 沖縄県  
専門技術員室名称 沖縄県水産業改良普及所専技室

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	沿岸施策との関連
企画事業	1. 沿岸漁業改善資金運営事業（沖縄県沿岸漁業改善貸付規則及び基準要綱）	7月 10月 11月	水産改良普及所漁業	市漁業者	村漁業者 農改普及所漁業 水産試験場 市町漁業 県信産業 水改良普及所	1. 沿岸改善資金運営協議会（8月、11月、2月計3回） 。経営等改善資金 127件 生活改善資金 6件 後継者等養成資金 0件 計 133,243千円
	2. 漁業後継者対策事業（沖縄県漁業青少年協議会々則）	9月、12月 3月	水産改良普及所 (本島地区)	業冲縄地区 青少年協議会 (委員8名)	区政府 水産改良普及所 研究グループ代表 団体、漁協 市町 学識経験者	前年と同様 1. 漁村青少年グループの現状と活動 実態の把握 2. 学習会、技術交流会、青少年水産教室の開催と協力態勢（各普及地区） 3. 活動実績発表大会の準備及び参加 (昭和60年度青壯年3名、婦人1名 計4名発表) 担当普及員、漁協等指導協力



事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
企業事業						3. オゴノリ採苗、養殖講習会の実施 ①沖縄市漁協生産グループ ②糸満漁協婦人部 ③具志川市漁協青年部 ④伊江漁協婦人部 ⑤本部生産グループ ⑥恩納生産グループ	
	4. 魚類の蓄養学習会 ①恩納漁協(伊波氏)個人						
	1. 60年度後継者対策事業の計画と59年度の実績 2. 漁家経営実態調査進行状況の報告 3. 青壮年婦人活動実績発表大会及び少年水産教室の取り組み	6月、12月 3月	八重山支庁 普及所	員			前年と同様
4. 普及職員連絡協議会の開催						4. 昭和60年度活動実績の報告と61年度活動計画の検討 5. 61年度予算説明と取り組み	
5. 普及資料及び広報の発行(水産普及より)		6月 2月	普及所 研究グループ	漁協、市町村 漁業指導課 北西部及所 水産業改良普		今年度は2回発行、脚光あびつあるパヤオ漁業について特集し、さらにユニのミョーバン処理及びウニの資源管理等を中心に紹介。	
6. 婦人農業従事者地域セミナー		2月	伊平屋漁協 伊平屋漁業指導課 北西部及所 水産業改良普			この事業は、婦人農業従事者の家庭生活及び生産活動における共通課題を明らかにするため、毎年指導者と	

事業区分	課 題	実施時期	地区又は場所	普 及 対 象	協力者・団体等	沿岸施策との関連	
						現地普及及活動事項	沿岸施策との関連
企画事業	7. 漁家生活改善推進協議会	2月	伊平屋	漁業者	水産指導課 北部農業普及所	で実施したため現地普及員でもって対応した。 この件についても現地普及員でもつて対応した。	して参加しているが、今回は伊平屋地区
調査事業	1. 沿岸漁場整備事業（人工魚礁利用効果調査） 2. 漁家経営実態調査	9月	糸満	沖漁業者	水産試験場 水産振興課 関係市町村	従来通り、周辺漁場の魚種や水揚高等についての調査にあたっている。	で続実施
	3. オキナワモズクの水揚調査	8月～9月	伊是名、伊江島、糸満町、知念、与那城金武、国頭、伊良部、八重山各漁協	漁業者	協同組合 漁業者	担当地区（本島西地区4、東地区4、宮古地区2、八重山地区2）ごとに、標本漁家を選定し、當漁簿の記帳等指導にあたっている。	昭和60年度オキナワモズク水揚調査結果 総続実施

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	沿岸施策との関連
調査事業	4. 渔場利用調査 (主にオゴノリの 移殖放流)	4月、5月	糸満	漁協婦人部	漁場管理委員会 市町村、漁協	1) 生産量 6,030.865kg 2) 金額 1,229,935,279円 4月、5月に2回にわたりてサンゴ 片(5,000コレクター)に果胞子付け を行ない糸満沖のウカワ島周辺漁場に 移植放流をした。  移植後、4ヶ月目の9月には盤状体の 立ち上がりが2.5cmに達し、3月10日 現在で藻体11cm~15cmまで伸長した。  (詳細については、事業報告書参照)	61年度は網養殖への 展開
試験事業	5. 改善資金需要調 査	4月~3月	3 普及地区	漁業者	漁市町農改普及所	昭和60年度資金需要調査 。経営等改善資金 333件 350,133円 。生活改善資金 11件 8,800円 。継続者等養成資金 0件 計 344件 358,933円	継続調査
	モスク盤状体及び種 網の冷蔵保存試験 (技術改良試験)	5月~3月	水本	試水部	モズク養殖 生産グループ	モズクの冷蔵保存のポイントとなるビニール シートへの盤状体の採苗が高水温(6 月下旬、飼育棟内水温27°C~30°C)の ため、必要量(×200で観野当たり 250 ~300個体)採種できなかつたため、 出車後は満足のいく採苗ができなかつ た。	継続実施



## 昭和60年度 普及区域指導活動記録

### 沖縄県水産改良普及所普及員室

都道府県名：沖縄県  
改良普及員室名称：沖縄県水産改良普及所普及員室

区域：沖縄本島地区

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	翌年度への展開
企画事業	漁村青少年協議会	10月	水産業改良普及所	協議会委員	漁協、市町村 青年部 青年学識経験者	昭和60年度第1回議題 1. 昭和61年度漁業後継者対策事業実施計画立案について 2. 昭和60年度漁村青壯年婦人活動実績発表大会について 3. その他	継続実施



事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	翌年度への展開
調査事業	漁業公害調査 バイ貝の漁場調査	4月～3月 4月～3月	沖縄本島地区 12 地点	漁業者 漁業者	漁協、市町村 漁協、市町村	沿岸の水質調査 水質測定機器によるDO、PH、比重、水温の測定（結果は主管課報告書と那原漁協地先のウスイロバイの生態を知るため、バイいかごで漁獲されたバイ殻長の測定を行なった。（詳細は普及活動報告書参照）。	継続実施
	タル流し漁業調査 (協力)	4月～3月	名護	漁業者	漁協、市町村	タル流し漁業の漁獲対象物を知るために市場にて漁獲物の調査を行つた。	
	浮魚礁調査 (協力)	9月	糸満 勝連	漁業者	青年部、漁業振興基金	その主なものは方言名クロマチ(和名クロムツ)、アカマンダイ(ナンヨウキンメ)、キンメダマシ(キンメダイ)、クロマンダイ(シマガツオ、チカメエチオビア、ヒレジロマンザイウオ)であった。クロマチは主に小型のものが漁獲されている。	
	ウニの漁場調査	4月～3月	国頭	漁業者	漁協、水試市町村	○浮魚礁の効果と設置場所の確認のため10ポイント調査した。 ○調査の結果は、時期的に回遊性魚種が少なく、しかも深層にいたため、曳網漁具より流し釣の方が成果はあった ○国頭村安田の安田小島周辺のウニ漁場の調査にあたった。安田小島を中心とし西側には海藻の着生はみられず、北	

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	要年度への展開
調査事業	ウニ漁業実態調査	4月～3月沖縄本島漁業者	村町市	漁況、水試者	漁業者	揚状況 地域名 生産量 平均単価 知念 1,022.1 円/kg 6,429,856 6,291 名護市 284.0 1,717,560 6,048 今帰仁 4,419.7 28,490,780 6,446 久米島 2,394.6 9,978,299 4,167 恩納 1,083.1 8,851,140 8,172 合計 9,203.5 55,467,635	側には、ホンダワラ類とウミウチワ類が混生し、東側から南側にかけてはホンダワラ数だけが遺生していた。例年ならこのリーフ内の安田小島周辺はウニの生息が多くみられるが、今年は乱獲によつてウニが減少し、調査時点ではわずかな量しか点在していなかつた。底質でみれば西側は石礫、北側は岩盤と砂、東側から南側にかけては岩盤であった。水深は約 1.5 m の傾向
	ナマコ資源調査	4月～3月沖縄本島漁業者	村町市	漁協、水試者	漁業者	揚状況 地域名 生産量 平均単価 知念 1,022.1 円/kg 6,429,856 6,291 名護市 284.0 1,717,560 6,048 今帰仁 4,419.7 28,490,780 6,446 久米島 2,394.6 9,978,299 4,167 恩納 1,083.1 8,851,140 8,172 合計 9,203.5 55,467,635	沖縄地区に生息するナマコは19種類とみられ、その内食用として利用可能なものは12種である。この12種類の地区別分布状況を調査した。地区別に確認された種類は別途報告する。

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	翌年度への展開	
							年	年
研修事業	漁業技術研修会	10月	糸満市漁業年青委員会	糸パヤオ部員者	糸満漁業年青委員会	1. 中層曳縄漁業について技術交流 2. パヤオの設置と管理の方法とジャンボ曳縄を主体とした漁法について実施研修。 3. 参加人員 10名	協同	協同
技術交流事業	技術交流事業	5月	糸満市漁業年青委員会	糸パヤオ部員者	糸満漁業年青委員会	タル流し漁業の技術知識の向上を図るため宮古、糸満、沖縄市、勝連地区から各々漁業者 1名を派遣させ、乗船実習を行なった。	協同	協同
	漁業技術研修会	8月～11月	沖縄念江手嘉伊	糸満漁業年青委員会	糸満漁業年青委員会	① 浮魚礁利用と漁具、漁法及び鮮度保持について講習会を行なった。 ② 浮魚礁利用について講習会を行なった。 ③ 浮魚礁の設置により漁業の経営改善を図ることを目的に、①構造②漁場選定と設置方法③漁場管理について講習会を行なった。 ④ 口、漁具・漁法について講習会を行なった。 ⑤ 浮魚礁周辺漁場に於ける、しゃびき釣、流し釣、ジャンボ曳縄釣の講習会と漁具製作を行なった。 ⑥ 鮮度保持について講習会を行なった。 ⑦ 鮮度保持を中心に、①アバレさないグロを中心とし、②完全な殺し③内臓の除去④水を入れる等の鮮度保持方	協同	協同

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	翌年度への展開
研修事業	普及職員行政研修	2月 東京	都普及職員水産	産庁	法の講習会を行なった。 参加人員 110名 (詳細については、昭和60年度水産業改普及活動実績報告書参照)	講演「これから普及事業(61年度予算開催)」「水産物の露給動向と沿岸漁業の諸問題」 「資源管理型漁業の考え方と具体的な事例」 「漁家経営指導の進め方」 「普及活動の実際とあり方(事例発表)」「パネルディスカッション(意見交換)」 講演「最近の試験研究の動向と課題」「漁業集落の特徴」	講演「漁村の活性化の展開(計画的開拓)」「官漁をを目指して」 講演「宮古平良市漁協の組合員2名、ウニ処理並びに加工(練ウニ、粒ウニ)技術習得のため、沖縄県水試で研修を受けた。」
	特別研修事業	10月 沖縄	本土島漁業	業者	沖縄県水試		

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項		翌年度への展開
						講師	会場	
研修事業	交流学習事業	2月	沖縄本島漁業者	長崎県漁青連	漁業青年部の活動について 長崎県漁青連会長 川添繁 金武漁業協同組合	講師	会場	
	技術交流事業	5月	"	名護漁業者	参加人員 40名 名護市において、タル流し漁業について技術交流を行った。参加地域と人員は、糸満漁協1人、沖縄市漁協1人、勝連漁協1人、平良市漁協2人の計5名。	講師	会場	
試験事業	中表層曳繩釣実証試験	11月	渡嘉敷沖及び浮魚礁周辺漁場	漁業者 研究グループ 青年部長	協 村 町 市 長	幹縄を鉛ビシ(弓角、クルクル、しゃびき、マルボタコホロ等の擬餌のセット)及びステンワイヤー(#20)を使用しての漁具と潜航板漁具で回遊魚を対象に実証試験を実施した。 結果は、時期的に遅い時期に実施したので、回遊魚が深層にいたり、又魚体が小さかったため、思っていた程成果はなかった。(4日間) 一番大きい魚はマグロで9.8kg、小さな魚は1kg未満	講師	会場
						サワラ 1尾 6kg シーラ 3 " 9.6 " 計38尾 カツオ 18 " 23.3 " 92.3 kg	講師	会場

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	翌年度への展望	
							マグロ	16尾 53.4kg
試験事業	底魚一本釣漁具法の普及指導	7月～9月	普及地区	漁業者	漁業者	協	(詳細については、昭和60年度水産改良普及活動実績報告書参照)	
指導事業	鮮度保持の指導	5月～10月	普及区域	漁業者	漁業者	協	○一本釣の釣獲率を高めるため、釣針の根元に従来のナイロントグスを直接結び付けず、麻繩、クレモナ糸、ケプラット糸等で結び、ワンクションおくよう指導した。 ○講習会後の鮮度保持の調査をしながら実施指導を行なった。 ○糸満、港川、両漁協所属の小型漁船の魚槽のスペースが小さく、魚体の大物は甲板上にさらけ出されて、いる状況であったので魚体の大きさと水が十分入れる保特袋を開発し使用するよう指導した。 (詳細については、第10回沖縄県漁村青年婦人活動実績発表大会資料参照)	
	ヒトエグサの養殖指導	4月～3月	伊江島	名生産グループ	漁市	協	伊平屋は約1,200枚の網を入れおよそ2トンの収穫。伊江は約150枚の網を入れおよそ100kgの収穫。	
	青年部移動相談	4月～3月	伊江島、那覇市、那覇市、那覇市	青島研究グループ	部	協	漁協、市町村を図るための指導助言。	

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	翌年度への展望	
							漁業種類別に、漁家経営実態調査を行なった。	北中城村については前年度のヒトエグサ養殖指導を継続。網の枚数を100枚から500枚に増やした。収穫量は乾燥重量に換算して約1.5トン。土砂の流入や白ぐされ病の多発により、1網当たりの収量は3kgと少ない。
指導事業	漁家経営調査指導 ヒトエグサの養殖指導	1月～12月 4月～3月	与那国、金武 久米	漁業者 漁業者 漁業者	漁業者 漁業者 漁業者	漁業者 漁業者 漁業者	漁業者 漁業者 漁業者	漁業者 漁業者 漁業者
	魚類鮮度保持講習会 ウニ漁業指導	沖	城島 中米	念 知 沖	漁業者 漁業者 漁業者	漁業者 漁業者 漁業者	漁業者 漁業者 漁業者	漁業者 漁業者 漁業者

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項		翌年度への展開
						地域名	参加人員	
指導事業	ウニ処理技術指導	4月～3月沖縄本島漁業者	漁村町市	漁業者	恩納国頭久米島渡嘉敷	恩納頭、14名 国頭、18名 久米島、48名 渡嘉敷、20名	2/25 5/8 6/12 7/4	
	魚類養殖指導	4月～3月大宜味村研究グループ	漁村町市	漁業者	大宜味村の魚類養殖グループ	ミナミクロダイ、マダイ、コガネシマアジについて学習会。	その成長度合、餌料転換効率、増肉係数の具体的意味を説明。	
青年水産教室		5月沖縄本島漁業者	琉球大学			演題「漁業者の健康管理について」		
		7月	漁業者	"	講師 球大医学部助教授 湯佐作子 場所 沖縄海技専門学院	講師 演題「漁協の現状と今後の課題」 場所 宮城慶三	参加人員 11名	
			琉球大学		講師 演題「漁業者の健康管理について」 場所 金武漁協	講師 演題「漁協の現状と今後の課題」 場所 金武漁協	参加人員 57名	

事業区分		課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	翌年度への展開
青年水産教室	青年水産教室	9月 沖縄本島	9月	沖縄本島	漁業者	沖縄気象台	演題「漁業気象と天気図の見方」 講師 沖縄気象台予報課 坐間味忠 場所 知念村漁協	
	少年水産教室	12月 沖縄本島	12月	沖縄本島	沖縄県立糸満青年の家	沖縄県立糸満青年の家所長 講師 沖縄県立糸満青年の家所長 場所 糸満青年の家 諸見謝幸	演題「青年部活動とリーダーの育成」 講師 沖縄県立糸満青年の家所長 場所 沖縄県立糸満青年の家 参加人員 32名	
漁村青壮年婦人活動実績発表大会		8月 普及及所	8月	中学生	漁市水産関係団体	協同村高学校	漁村の子弟に夏休み期間中を利用して水産に関する初步的な知識と実技実習を中心に行なう。夏期学級を実施した。 参加9校、参加人数20名	
		11月 那覇市	11月	那覇市	青壮年婦人研究グループ	漁協、市町村農改普及所	「オキナワモズクの計画生産と品質向上について」 伊平屋村漁協モズク生産協議会 古波戻康剛 「これかららの漁船漁業に向けて」 糸満漁協漁業振興会 奥平寛徳 「潜水病対策と操業の自主規制に取り組んで」 八重山漁協アギヤー生産協進会 伊計恒吉 「記帳で綴る我が家的生活プラン」 国頭漁協生活改善グループ 上原美智子	

# 昭和60年度 普及区域指導活動記録

都道府県名：沖縄県  
改良普及員室名称：宮古支庁農林水産課  
普及地区：宮古地区

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動項目	翌年度への展開
企画事業 企画事業 企画事業	宮古地区漁村青少年 協議会 協議会	7月3日 10月29日 3月8日	平良市 伊良部町 平良市	後継者 の委員会開催(年3回) 第1回	漁業後継者対策事業の検討策定のため の委員会開催(年3回) 第1回	漁業後継者対策事業の検討策定のため の委員会開催(年3回) 第1回	漁村青少年の意向集 約実践活動の評価 委員会活動の自主性

## 1. 昭和60年度少年水産教室出席について

## 2. 昭和60年度特別研修生派遣について

## いて

## 3. その他

1. 少年水産教室の派遣人員は5名  
に決定。人選については各漁協に  
一任する。尚、これまでの参加者  
の進路調査を実施すること。

2. 昭和60年度特別研修はシラヒゲ  
ウニの加工処理技術研修となって  
おり、沿整事業でウニ礁を設置し  
ている。平良市漁協の組合員を対  
象に2人派遣する。予定地区、特  
別漁業生産グループ

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	翌年度への展開
企画事業						第2回	
						1. 人事移動通知書の交付 2. 会長、副会長の選出について 3. 昭和61年度漁業後継者対策事業 (案)の説明について 4. その他 まとめ	1. 会長に宮国泰男、副会長に神里裕夫を選出 2. 事務局より提案「南洋キンメ、ギンメダイ釣漁法の研修」の があった。
						第3回	1. 昭和60年度漁業後継者対策事業 の総括について 2. 昭和61年度事業計画について 3. 宮漁(漁業経営改善計画)の推進について 4. その他 経営改善講習会の取組 まとめ

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	翌年度への展開
企画事業	沖縄県沿岸漁業改善資金の運用事業	8月 11月 2月	普及(糸満)	漁業者 漁業所 漁業者 農業協同組合	漁業者 漁業者 漁業者 漁業者	2. ①グループ育成を強化すること ②協議会と地区後援者との懇談会の実施 3. 岩漁、漁業経営改善は青年部、生産グループを対象に実施する。改善資金の事業計画の検討策定及び申請書類の検討の為の委員会への参画	運用面での沿岸漁業改善資金の貸付事業を普及指導し、活動の中に取り組む
調査事業	漁業公害調査 魚礁の効果調査	4月～3月 4月～3月	平良市 (真謝)	平良市漁業者 平良市漁業者 平良市漁業者 平良市漁業者	協同組合 漁業者 漁業者 漁業者	海浜状況観測及び水質調査実施 (水温、DO、PHについて調査結果 (は集計中) 魚礁の設置位置及び効果調査を周知すべく沿整用務に協力した。 調査位置 ①フデ岩、東沖、人工礁 魚礁	魚礁の効果及び有効利用を図る為、利用者に生産実績、報告の協力を依頼する。
指導事業	沿岸漁業改善資金の活用並びに調査指導	8月 11月 2月	普及(糸満)	漁業者 漁業者 漁業者	漁業者 漁業者 漁業者	貸付申請手続及びその利用について事業事務指導申請件数(第1、2回) ①経営等改善資金 申請額 7件 17,408円	決定額 7件 14,217円

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	翌年度への展望
指導事業	巡回指導	4月～3月管内全域	漁協、市町村	後継者		生活改善資金 1件 1,400円 1件 800円	①クビレヅタ養殖事業を構造改善事業で導入しており、増養殖指導を継続実施し、地域の特産品作りを進める。 ②クチベニキガイの漁場調査と増殖を推進する。
		昭和61年2月3日に結成 会員数 12名	1. 平良市漁協、久松漁協研究会の結成指導	活動内容	増養殖、漁業の調査研究 深海一本釣漁法の改良 先進地視察	2. 平良市漁協、浮魚礁利用生産グループの結成指導	後継者育成 昭和60年10月7日に結成 会員数 14名
		昭和60年7月	"	"	"	"	継続実施
		7月～10月	伊良部町漁協青年部	部員19名	まぐろの鮮度保持指導 浮魚礁(ペヤオ)設置後、流し魚法により大型のキハダマグロが年間150トン以上漁獲され、効果を発揮		

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項	翌年度への展開
指導事業	ヒトエグサ養殖指導	9月～3月下旬	地 下 町 漁 業 者 漁協、市町村 研究グループ	漁業者 漁協、市町村 研究グループ	特区 161 号に 2 グループが養殖に着手 下地グルーピー 30 枚、平良グルーピー 70 枚 計 100 枚を 10 月 22 日に採苗網を設置、 ①採苗時期を 9 月に行なう ②標準水位を決めて	しているが、魚肉ヤケが発生し、市場で買いたかれていている。その改善のため、漁協青年部とタイアップして小型船でもできる鮮度保持の改良を指導した。  1. 指導の方法 (1) 渔獲時のアバレを少なくすること (2) 船上処理でスポンジとマットを使用すること テントを張り直射日光をさけ、エラ抜き、血抜きを早めに行なうこと (3) 魚槽内の水温が、水槽に 30kg のマグロを一尾、漬けた 30 分後には 5 ℃昇温し、2 尾入れた場合は 9 ℃まで上昇しているので魚肉ヤケ（ジエリー化）が進行しているとの調査結果とともに、魚槽内の血水を抜き、水氷を循環することで改善した。 別紙 資料参照	ヒトエグサ養殖指導

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	翌年度への展開		
						から本張りを行なう。		
指導事業	クビレツタ養殖指導	4月～3月下平	地良市	漁業者	協同組合 漁業研究グループ 村町	11月27日に本張りした。 下地グループは、湿重量にして50kg、 平良グループはナガモや雑草が繁茂し 生産はなかつた。 考案①採苗時期が遅かつたことで1回 しか収穫出来なかつた。 ②平良グループは縦張り位置を下 げずぎたため、雑草が付着した のが原因と考慮される。 昭和59年度は、3グループが着手し たが生産実績が悪かつたことから、 2グループは中断した。 60年度は、松川グループのみが特区 158号を使用した。 その結果①湾口部で潮流が早く、水深 が深い漁場はブドウの経状伸び良好 ②湾奥部の潮流が弱く、潮目を形成す る場所で浅い漁場は成長が悪い結果と なつた。 ③試験用浮イカダを平良市水産課の協 力で7月に設置し、成長記録と台風に よる被害調査を実施した結果30m以内 では芽落ちや、ボール状は確認されな かった。	から本張りを行なう。	

事業区分	課題	実施時期	地区又は場所	普及対象	協力者・団体等	普通及活動事項		翌年度への展望
						普及	活動	
指導事業	底魚、一本釣漁具、漁法の指導	11月～3月管内全域	県漁連に出荷したところ、100gパック当たり280円(高値300円、安値250円)のセリ値がつき、かなり好評であった。 ○種苗(モズク盤状体)の越夏保存、育苗、本張り收穫並びに収穫後の加工処理について実施指導した。今年度は特に本土で市場価値の高いモズクの盤状体保存と沖出しを早める為の養殖技術の指導を行った。	平良市漁協に多目的加工処理施設が設置されるので、適採取及び加工処理技術指導に重点を置いていくたい。	④クビレヅタの生鮮出荷対策として収穫後1晩風通しによる水切りを行ない	④クビレヅタの生鮮出荷対策として収穫後1晩風通しによる水切りを行ない	県漁連に出荷したところ、100gパック当たり280円(高値300円、安値250円)のセリ値がつき、かなり好評であ った。 ○種苗(モズク盤状体)の越夏保存、 育苗、本張り收穫並びに収穫後の加工 処理について実施指導した。今年度は 特に本土で市場価値の高いモズクの 盤状体保存と沖出しを早める為の養殖 技術の指導を行った。	。昭和60年度の実績は下記の通り

	58年	59年	60年
網枚数	3,100	3,960	ふもとモズク
組数	32	37	
人數	43	49	70
生産高	1.35 <sup>t</sup>	464 <sup>t</sup>	374 <sup>t</sup> 143 <sup>t</sup>

○池間漁協一本釣研究グループを対象にしたたる流的漁法の指導を実施したが、自動巻揚機(ライシホーラー)を装備している漁船が一隻しかなく、

流通の改善を図りつつ改善資金による漁工装備の改善を図る。

翌年度への展開						
事業区分	課題	実施時期	実施場所	普及対象	協力者・団体等	普及活動事項
指導事業	漁業生産技術の普及と指導	5月	県水産改良所	農業従事者	農業従事者	新たな漁法により、巻き落し漁法の実績がよかつたため、転換が図られた。
研修事業	普及員一般研修 普及員行政研修	5月 2月	県水産改良所 普及東京	普及員	農業従事者	専門技術員による行政、一般及び専門事項について研修が行なわれた。 昭和60年度水産業改良普及職員、行政研修会に普及員の長嶋巖が参加した。 研修の内容は ①水産物の需給動向と沿岸漁業の諸問題 ②資源管理型漁業の考え方と具体的的事例 ③漁家経営指導の進め方等について受講した。
技術交流会	名護漁業	6月	県水産試験場 及び名護漁協	漁業従事者	漁業従事者	タル流し漁法の技術交流の為、池間漁協の勝連忠治が参加し、漁具及び漁法経営内容について交流がもたらされたことは、今後、未利用資源である。クロマチ、エチオピア等の深海魚の漁獲向上につながる事が期待される。
特別研修	漁業	9月	県水産試験場 普及所	漁業従事者	漁業従事者	9月9日～9月15日までの一週間、県水産試験場、名護漁協においてシラヒゲウニの加工処理技術の特別研修事業を実施し、平良市漁協組合員の川満寿明と狩俣光男の2人が参加した。